

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日

株式会社フォレストホールディングス

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第10期中 半期報告書

| | |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 6 |
| 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 | 6 |
| 4 【事業等のリスク】 | 6 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 6 |
| 6 【研究開発活動】 | 6 |
| 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 7 |
| 第3 【設備の状況】 | 10 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 10 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 10 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 11 |
| 1 【株式等の状況】 | 11 |
| 2 【株価の推移】 | 13 |
| 3 【役員の状況】 | 13 |
| 第5 【経理の状況】 | 14 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 15 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 35 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 42 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 43 |

中間監査報告書

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 九州財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第10期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フォレストホールディングス |
| 【英訳名】 | Forest Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉村 恭彰 |
| 【本店の所在の場所】 | 大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号 |
| 【電話番号】 | 092(477)5496 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 古川 和男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第8期中 | 第9期中 | 第10期中 | 第8期 | 第9期 |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 220,390 | 223,307 | 224,751 | 462,920 | 450,055 |
| 経常利益（百万円） | 2,002 | 1,931 | 1,878 | 7,314 | 5,516 |
| 親会社株主に帰属する中間 （当期）純利益（百万円） | 813 | 1,176 | 1,195 | 4,038 | 3,241 |
| 中間包括利益又は包括利益（百万 円） | △580 | 2,388 | 1,383 | 2,193 | 6,197 |
| 純資産額（百万円） | 101,313 | 106,038 | 110,726 | 104,086 | 109,845 |
| 総資産額（百万円） | 242,321 | 239,126 | 248,322 | 241,760 | 242,817 |
| 1株当たり純資産額（円） | 2,843.11 | 2,978.25 | 3,108.48 | 2,920.96 | 3,084.49 |
| 1株当たり中間（当期）純利益金額 （円） | 23.18 | 34.14 | 34.71 | 116.10 | 94.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | 40.4 | 42.9 | 43.1 | 41.6 | 43.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円） | 499 | 8,886 | 6,250 | △2,429 | 9,866 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円） | △975 | △1,071 | 517 | △2,579 | △2,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円） | △3,444 | △793 | △638 | △3,710 | △974 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円） | 28,809 | 31,183 | 36,918 | 24,009 | 30,786 |
| 従業員数（人） | 2,289 | 2,265 | 2,263 | 2,244 | 2,244 |
| （外、平均臨時雇用者数） | (1,346) | (1,479) | (1,524) | (1,414) | (1,502) |

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第8期中 | 第9期中 | 第10期中 | 第8期 | 第9期 |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 1,002 | 952 | 1,004 | 1,461 | 1,360 |
| 経常利益（百万円） | 490 | 577 | 605 | 652 | 625 |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 499 | 568 | 597 | 633 | 584 |
| 資本金（百万円） | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| 発行済株式総数（株） | 37,206,379 | 37,206,379 | 37,206,379 | 37,206,379 | 37,206,379 |
| 純資産額（百万円） | 56,784 | 56,947 | 57,087 | 56,926 | 56,979 |
| 総資産額（百万円） | 67,960 | 67,979 | 68,420 | 66,357 | 67,680 |
| 1株当たり配当額（円） | — | — | — | 16.00 | 14.00 |
| 自己資本比率（%） | 83.6 | 83.8 | 83.4 | 85.8 | 84.2 |
| 従業員数（人） | 39 | 33 | 46 | 38 | 34 |
| （外、平均臨時雇用者数） | (3) | (2) | (3) | (3) | (3) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 第8期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

4. 第9期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年9月30日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数（人） |
|-----------|---------------|
| 医薬品等卸販売事業 | 2,184 (1,513) |
| その他事業 | 79 (11) |
| 合計 | 2,263 (1,524) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 46 (3) |
|---------|--------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において12名増加しておりますが、主として平成29年4月1日付で、人事部門及び総務部門を当社の連結子会社である㈱アステムから移管したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの㈱ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成29年9月30日現在における組合員数は72人で、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

なお、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな持ち直し、企業収益の改善、輸出並びに設備投資の持ち直し等が見られ、全体として緩やかな回復基調でありましたが、アメリカの政策運営に関する不確実性の影響、世界的な金融市場の変動、北朝鮮、中東や東アジアにおける地政学的リスクの高まり等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります医療用医薬品事業におきましては、C型肝炎治療薬の市場の縮小とともに、後発医薬品の使用促進策等の影響により非常に厳しい状況で推移しました。

一方、一般用医薬品事業につきましては、自社開発商品の販売に注力するとともに、昨年より本格的に着手した物流改革が奏功し、前期を上回る業績を確保しました。

動物用医薬品・食品事業につきましても、前期に引き続き市況が堅調に推移したことに加え、地道な経費削減努力が効果を発揮し、増収増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,247億51百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は7億32百万円（同9.2%減）、経常利益は18億78百万円（同2.8%減）、税金等調整前中間純利益は18億4百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億95百万円（同1.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により62億50百万円増加、投資活動により5億17百万円増加、財務活動により6億38百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は期首に比べ61億31百万円増加し、中間期末残高は369億18百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス62億50百万円（前年同期比26億36百万円減）となりました。これは主に、売上債権の増加額14億52百万円、法人税等の支払額6億28百万円があったものの、税金等調整前中間純利益18億4百万円、たな卸資産の減少額12億66百万円、仕入債務の増加額40億4百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはプラス5億17百万円（同15億89百万円増）となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出6億38百万円、投資有価証券の取得による支出4億74百万円があったものの、有形及び無形固定資産の売却による収入19億6百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億38百万円（同1億55百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額4億82百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

| 事業の名称 | 仕入高（百万円） | 前年同期比（％） |
|-----------|----------|----------|
| 医薬品等卸販売事業 | 207,056 | 100.8 |
| その他事業 | 141 | 105.7 |
| 合計 | 207,198 | 100.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

| 事業の名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（％） |
|-----------|----------|----------|
| 医薬品等卸販売事業 | 224,446 | 100.6 |
| その他事業 | 304 | 116.2 |
| 合計 | 224,751 | 100.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務内容が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、中間決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合には原則として減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態と、前連結会計年度末における連結貸借対照表との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、譲渡性預金の解約等により有価証券が248億円減少し、現金及び預金が311億31百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金は14億45百万円増加し、総債権月数は2.58ヵ月と0.04ポイント増加しました。商品及び製品は12億66百万円減少し、在庫月数は0.75ヵ月と0.04ポイント改善しました。繰延税金資産は2億69百万円増加しました。

その結果、流動資産は1,724億83百万円となり、72億40百万円増加しました。

有形固定資産は、売却等による土地の減少17億34百万円に加え、減価償却費による減少8億22百万円等があり、合計としては21億64百万円減少しました。投資その他の資産は、非連結子会社への投資等により投資有価証券が3億11百万円増加し、合計としては4億67百万円増加しました。

その結果、固定資産は758億38百万円となり、17億35百万円減少しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が33億72百万円増加し、電子記録債務が6億31百万円増加したことで、総債務月数は3.57ヵ月と0.11ポイント増加しました。賞与引当金は引当月数の増加により6億65百万円増加し、その他は預り金、未払消費税の減少により1億88百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,285億36百万円となり、45億79百万円増加しました。

固定負債は、繰延税金負債が85百万円増加しました。

その結果、固定負債は90億59百万円となり、45百万円増加しました。

(3) 純資産

純資産は、剰余金の配当による4億82百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により11億95百万円増加し、利益剰余金が7億13百万円増加しました。また、自己株式の1百万円取得があり、株主資本としては7億11百万円増加しました。その他の包括利益累計額は退職給付に係る調整累計額の増加等により、1億8百万円増加しました。

その結果、純資産は1,107億26百万円となり、前年より8億80百万円増加し、総資産は2,483億22百万円と前年より55億4百万円増加したことで、純資産比率は44.6%と前年より0.6%減少しました。

3. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績と、前中間連結会計期間における中間連結損益計算書との比較は、以下のとおりであります。

(1) 売上

当中間連結会計期間の売上高は、2,247億51百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

部門別の売上の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は2,244億46百万円（同0.6%増）、その他事業では3億4百万円（同16.2%増）となりました。

(2) 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は175億52百万円（同0.9%減）となり、1億64百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は168億20百万円（同0.5%減）となり、90百万円減少しました。

その結果、営業利益は7億32百万円（同9.2%減）となり、74百万円減少しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は11億65百万円（同0.8%減）となり、8百万円減少しました。

営業外費用は20百万円（同59.5%減）となり、29百万円減少しました。

その結果、経常利益は18億78百万円（同2.8%減）で対売上高構成比は0.8%となり、53百万円減少しました。

(4) 特別損益、親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は2億60百万円（同511.0%増）となり、2億17百万円増加しました。

特別損失は3億34百万円（同239.1%増）となり、2億35百万円増加しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は18億4百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億95百万円（同1.6%増）となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、62億50百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少額12億66百万円、仕入債務の増加額40億4百万円であります。

投資活動の結果、増加した資金は、5億17百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億38百万円、投資有価証券の取得による支出4億74百万円のマイナスがあったものの、有形及び無形固定資産の売却による収入19億6百万円のプラスによるものであります。

財務活動に使用した資金は、6億38百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額4億82百万円、リース債務の返済による支出額1億35百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ61億31百万円増加し、369億18百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に7億81百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものとしまして、㈱アステムで、データベースサーバーの補強に3億24百万円の投資を実施しております。

その他事業については、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

㈱アステムにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました福利厚生施設「アステムの森」の売却については、平成29年6月に完了しております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成29年12月21日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 37,206,379 | 37,206,379 | 非上場・非登録 | 単元株式数 1,000株 (注) |
| 計 | 37,206,379 | 37,206,379 | — | — |

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日 | — | 37,206,379 | — | 3,000 | — | 2,151 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| フォレストホールディングス従業員持株会 | 大分県大分市西大道二丁目3-8 | 3,896 | 10.47 |
| 武田薬品工業株式会社 | 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1 | 2,402 | 6.46 |
| 第一三共株式会社 | 東京都中央区日本橋本町三丁目5-1 | 2,329 | 6.26 |
| エーザイ株式会社 | 東京都文京区小石川四丁目6-10 | 2,308 | 6.20 |
| 吉村 恭彰 | 大分県大分市 | 993 | 2.67 |
| 株式会社大分銀行 | 大分県大分市府内町三丁目4-1 | 800 | 2.15 |
| 吉村不動産株式会社 | 大分県大分市西大道二丁目3-8 | 594 | 1.60 |
| 大日本住友製薬株式会社 | 大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8 | 574 | 1.54 |
| アステラス製薬株式会社 | 東京都中央区日本橋本町二丁目5-1 | 570 | 1.53 |
| 吉村 玲子 | 北九州市小倉北区 | 414 | 1.11 |
| 計 | — | 14,884 | 40.01 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が2,754千株(7.40%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,754,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 34,134,000 | 34,134 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 318,379 | — | — |
| 発行済株式総数 | 37,206,379 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 34,134 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。
自己株式 985株

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-------------------|-----------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 株式会社フォレストホールディングス | 大分県大分市西大道二丁目3-8 | 2,754,000 | — | 2,754,000 | 7.40 |
| 計 | — | 2,754,000 | — | 2,754,000 | 7.40 |

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏及び、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年 3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 7,860 | ※2 38,991 |
| 受取手形及び売掛金 | 95,161 | ※5 96,607 |
| 電子記録債権 | 116 | ※5 123 |
| 有価証券 | 25,500 | 700 |
| 商品及び製品 | 27,135 | 25,868 |
| 繰延税金資産 | 523 | 793 |
| その他 | 9,801 | 10,206 |
| 貸倒引当金 | △855 | △807 |
| 流動資産合計 | 165,243 | 172,483 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※2 11,380 | ※2 10,912 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 566 | 515 |
| 土地 | ※2 20,555 | ※2 18,821 |
| リース資産（純額） | 321 | 245 |
| 建設仮勘定 | 403 | 189 |
| その他（純額） | 592 | 970 |
| 有形固定資産合計 | ※1 33,819 | ※1 31,654 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,074 | 1,036 |
| 無形固定資産合計 | 1,074 | 1,036 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 38,101 | ※2 38,412 |
| 長期貸付金 | 1,497 | 1,693 |
| 繰延税金資産 | 1 | 42 |
| その他 | 3,598 | 3,513 |
| 貸倒引当金 | △491 | △489 |
| 投資損失引当金 | △27 | △27 |
| 投資その他の資産合計 | 42,679 | 43,147 |
| 固定資産合計 | 77,573 | 75,838 |
| 資産合計 | 242,817 | 248,322 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 116,635 | ※2, ※5 120,007 |
| 電子記録債務 | 2,789 | ※5 3,421 |
| リース債務 | 235 | 166 |
| 未払法人税等 | 746 | 934 |
| 賞与引当金 | 951 | 1,617 |
| 役員賞与引当金 | 31 | 17 |
| 返品調整引当金 | 103 | 97 |
| 繰延税金負債 | 0 | — |
| その他 | 2,462 | 2,274 |
| 流動負債合計 | 123,956 | 128,536 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30 | 30 |
| リース債務 | 160 | 130 |
| 退職給付に係る負債 | 75 | 57 |
| 繰延税金負債 | 8,276 | 8,362 |
| その他 | 472 | 479 |
| 固定負債合計 | 9,014 | 9,059 |
| 負債合計 | 132,971 | 137,595 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000 | 3,000 |
| 資本剰余金 | 3,859 | 3,859 |
| 利益剰余金 | 84,231 | 84,944 |
| 自己株式 | △2,505 | △2,507 |
| 株主資本合計 | 88,585 | 89,297 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,774 | 17,787 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △88 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,685 | 17,794 |
| 非支配株主持分 | 3,575 | 3,634 |
| 純資産合計 | 109,845 | 110,726 |
| 負債純資産合計 | 242,817 | 248,322 |

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 223,307 | 224,751 |
| 売上原価 | 205,589 | 207,198 |
| 売上総利益 | 17,717 | 17,552 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 報酬及び給料手当 | 7,527 | 7,519 |
| 荷造運搬費 | 1,165 | 1,269 |
| 福利厚生費 | 1,565 | 1,619 |
| 減価償却費 | 893 | 822 |
| 貸倒引当金繰入額 | 100 | — |
| 賞与引当金繰入額 | 1,638 | 1,617 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 18 | 17 |
| 退職給付費用 | 487 | 455 |
| その他 | 3,511 | 3,496 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 16,910 | 16,820 |
| 営業利益 | 807 | 732 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 54 | 53 |
| 受取配当金 | 336 | 345 |
| 受取手数料 | 469 | 471 |
| 不動産賃貸料 | 99 | 90 |
| 持分法による投資利益 | 68 | 82 |
| 貸倒引当金戻入額 | 16 | 45 |
| その他 | 128 | 77 |
| 営業外収益合計 | 1,174 | 1,165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| その他 | 48 | 18 |
| 営業外費用合計 | 49 | 20 |
| 経常利益 | 1,931 | 1,878 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※1 228 |
| 投資有価証券売却益 | 42 | — |
| 受取補償金 | — | 31 |
| 特別利益合計 | 42 | 260 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※2 41 |
| 固定資産除却損 | ※3 26 | ※3 88 |
| 減損損失 | ※4 6 | ※4 152 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 51 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | ※5 65 | — |
| 特別損失合計 | 98 | 334 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,875 | 1,804 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,251 | 851 |
| 法人税等調整額 | △582 | △290 |
| 法人税等合計 | 668 | 560 |
| 中間純利益 | 1,206 | 1,243 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 30 | 47 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,176 | 1,195 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日) |
|------------------|--|--|
| 中間純利益 | 1,206 | 1,243 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,067 | 38 |
| 退職給付に係る調整額 | 113 | 100 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 1,181 | 139 |
| 中間包括利益 | 2,388 | 1,383 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,375 | 1,304 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 13 | 78 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,000 | 3,859 | 81,403 | △2,498 | 85,764 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △551 | | △551 |
| 合併による増加 | | | 138 | | 138 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 1,176 | | 1,176 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 763 | △5 | 758 |
| 当中間期末残高 | 3,000 | 3,859 | 82,167 | △2,503 | 86,522 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 15,767 | △872 | 14,895 | 3,426 | 104,086 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △551 |
| 合併による増加 | | | | | 138 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 1,176 |
| 自己株式の取得 | | | | | △5 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,091 | 107 | 1,198 | △4 | 1,193 |
| 当中間期変動額合計 | 1,091 | 107 | 1,198 | △4 | 1,951 |
| 当中間期末残高 | 16,858 | △764 | 16,093 | 3,422 | 106,038 |

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,000 | 3,859 | 84,231 | △2,505 | 88,585 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △482 | | △482 |
| 合併による増加 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 1,195 | | 1,195 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 713 | △1 | 711 |
| 当中間期末残高 | 3,000 | 3,859 | 84,944 | △2,507 | 89,297 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 17,774 | △88 | 17,685 | 3,575 | 109,845 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △482 |
| 合併による増加 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 1,195 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 13 | 95 | 108 | 59 | 168 |
| 当中間期変動額合計 | 13 | 95 | 108 | 59 | 880 |
| 当中間期末残高 | 17,787 | 6 | 17,794 | 3,634 | 110,726 |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,875 | 1,804 |
| 減価償却費 | 893 | 822 |
| 減損損失 | 6 | 152 |
| 退職給付に係る資産負債の増減 | 173 | 127 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 679 | 665 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △34 | △14 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 83 | △50 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少) | 65 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △391 | △399 |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △68 | △82 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △42 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 51 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益) | 8 | △127 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 8,930 | △1,452 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 2,122 | 1,266 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | △23 | 80 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 535 | △312 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,067 | 4,004 |
| その他 | △673 | △102 |
| 小計 | 10,074 | 6,436 |
| 利息及び配当金の受取額 | 429 | 444 |
| 利息の支払額 | △1 | △1 |
| 法人税等の支払額 | △1,615 | △628 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,886 | 6,250 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △404 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 200 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △753 | △638 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1 | 1,906 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △151 | △474 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50 | 2 |
| 貸付けによる支出 | △148 | △427 |
| 貸付金の回収による収入 | 134 | 149 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,071 | 517 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △5 | △1 |
| 配当金の支払額 | △551 | △482 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △18 | △18 |
| リース債務の返済による支出 | △218 | △135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △793 | △638 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,021 | 6,131 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,009 | 30,786 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 152 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 31,183 | ※1 36,918 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数：6社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービスの6社であります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)沖縄三和メディカル、(株)つええピー、(株)エフズクリエイト、(株)シンガサナ・ウナギ・インドネシア、(株)けやき、(株)創健、東京ペイテック(株)、ジェイシード(株)、(株)西日本ジェネリック、重宝水産(株)の19社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数：1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コア・クリエイトシステム他9社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

その他 5～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。
 - ④リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②投資損失引当金
子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。
 - ③賞与引当金
従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
 - ④役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
 - ⑤返品調整引当金
当中間連結会計期間の売上高に対して当中間連結会計期間末以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,625百万円 | 19,936百万円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 332百万円 | 323百万円 |
| 土地 | 2,036 " | 2,012 " |
| 投資有価証券 | 772 " | 1,054 " |
| 定期預金 | 74 " | 74 " |
| 計 | 3,216百万円 | 3,465百万円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 1,441百万円 | 1,570百万円 |
| 計 | 1,441百万円 | 1,570百万円 |

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------|-------------------------|----------|---------------------------|
| うすき製薬(株) | 3百万円 | うすき製薬(株) | 1百万円 |
| (株)ケンミン | 0 " | (株)ケンミン | 0 " |
| (株)宮の陣薬局 | 181 " | (株)宮の陣薬局 | 175 " |
| (株)創健 | — " | (株)創健 | 37 " |
| 計 | 185百万円 | 計 | 214百万円 |

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------|-------------------------|---------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 21,200百万円 | 21,200百万円 |
| 借入実行残高 | — " | — " |
| 差引額 | 21,200百万円 | 21,200百万円 |

※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | —百万円 | 168百万円 |
| 電子記録債権 | — " | 78 " |
| 支払手形 | — " | 88 " |
| 電子記録債務 | — " | 603 " |

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | －百万円 | 228百万円 |
| 計 | －百万円 | 228百万円 |

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|----|--|--|
| 土地 | －百万円 | 41百万円 |
| 計 | －百万円 | 41百万円 |

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 25百万円 | 69百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 " | 10 " |
| その他 (有形固定資産) | 0 " | 0 " |
| その他 (無形固定資産) | － " | 7 " |
| 計 | 26百万円 | 88百万円 |

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------------|-------|-----|---------------|
| 広島県広島市事業所等5カ所 | 事業用資産 | 建物等 | 6 |

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産6（内、建物及び構築物0、土地1、リース資産2、その他1）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------------|-------|-----|---------------|
| 山口県山口市事業所等7カ所 | 事業用資産 | 建物等 | 152 |

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産152（内、建物及び構築物127、機械装置及び運搬具0、土地0、リース資産2、その他（有形固定資産）20、その他（無形固定資産）1）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

※5 関係会社整理損失引当金繰入額

前中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社アステムが、非連結子会社である株式会社井上本店との合併に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|---------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,206 | — | — | 37,206 |
| 合計 | 37,206 | — | — | 37,206 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 2,745 | 5 | — | 2,751 |
| 合計 | 2,745 | 5 | — | 2,751 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 551 | 16 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月10日 |

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|---------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,206 | — | — | 37,206 |
| 合計 | 37,206 | — | — | 37,206 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 2,753 | 1 | — | 2,754 |
| 合計 | 2,753 | 1 | — | 2,754 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|
| 平成29年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 482 | 14 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月9日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 33,456百万円 | 38,991百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △2,273 " | △2,073 " |
| 現金及び現金同等物 | 31,183百万円 | 36,918百万円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 1年以内 | 78 | 78 |
| 1年超 | 3,185 | 3,146 |
| 合計 | 3,263 | 3,224 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|---------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 7,860 | 7,860 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 95,161 | 95,161 | — |
| (3) 有価証券 | 25,500 | 25,506 | 6 |
| (4) 投資有価証券 | 34,583 | 34,625 | 41 |
| 資産計 | 163,105 | 163,154 | 48 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 116,635 | 116,635 | — |
| 負債計 | 116,635 | 116,635 | — |

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|-----------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 38,991 | 38,991 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 96,607 | 96,607 | — |
| (3) 有価証券 | 700 | 703 | 3 |
| (4) 投資有価証券 | 34,680 | 34,733 | 52 |
| 資産計 | 170,979 | 171,035 | 56 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 120,007 | 120,007 | — |
| 負債計 | 120,007 | 120,007 | — |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券 (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、電子記録債権、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、電子記録債務、リース債務、長期借入金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------|-------------------------|---------------------------|
| 非上場株式等(*1) | 3,499 | 3,714 |
| 組合出資金(*2) | 17 | 17 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|------------|------------------|----------|----------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2)その他 | 2,500 | 2,589 | 89 |
| | 小計 | 2,500 | 2,589 | 89 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2)その他 | 400 | 358 | △41 |
| | 小計 | 400 | 358 | △41 |
| 合計 | | 2,900 | 2,948 | 48 |

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|------------|--------------------|----------|----------|
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2)その他 | 2,500 | 2,578 | 78 |
| | 小計 | 2,500 | 2,578 | 78 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2)その他 | 400 | 378 | △21 |
| | 小計 | 400 | 378 | △21 |
| 合計 | | 2,900 | 2,956 | 56 |

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 取得原価 （百万円） | 差額 （百万円） |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 30,801 | 5,100 | 25,701 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 1,381 | 859 | 522 |
| | 小計 | 32,183 | 5,959 | 26,223 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 0 | 0 | △0 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 25,000 | 25,000 | — |
| | 小計 | 25,000 | 25,000 | △0 |
| 合計 | | 57,183 | 30,960 | 26,223 |

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,499百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 （百万円） | 取得原価 （百万円） | 差額 （百万円） |
|--------------------------|---------|-----------------------|---------------|-------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 29,897 | 5,148 | 24,749 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 2,381 | 850 | 1,531 |
| | 小計 | 32,279 | 5,998 | 26,281 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 0 | 0 | △0 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 200 | 200 | — |
| | 小計 | 200 | 200 | △0 |
| 合計 | | 32,480 | 6,199 | 26,280 |

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額3,714百万円）及び組合出資金の一部（中間連結貸借対照表計上額17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 売却額 （百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 49 | 42 | — |

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

| 種類 | 売却額 （百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 2 | — | — |

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について217百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式217百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について51百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式51百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---|-------------------------|---------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 3,084.49円 | 3,108.48円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 109,845 | 110,726 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円) | 3,575 | 3,634 |
| (うち非支配株主持分) (百万 円) | (3,575) | (3,634) |
| 普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円) | 106,270 | 107,091 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通株 式の数 (千株) | 34,453 | 34,451 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1 株当たり中間純利益金額 | 34.14円 | 34.71円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円) | 1,176 | 1,195 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万 円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純利益金額 (百万円) | 1,176 | 1,195 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千 株) | 34,459 | 34,452 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当中間会計期間 (平成29年 9月30日) |
|---------------|------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,690 | 2,041 |
| 預け金 | 3,381 | 5,124 |
| 未収入金 | 113 | 121 |
| 短期貸付金 | 90 | 60 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 73 | 188 |
| 未収収益 | 21 | 30 |
| 有価証券 | 500 | 500 |
| 貯蔵品 | 2 | 2 |
| 前払費用 | 5 | 9 |
| 繰延税金資産 | 9 | 15 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 5,887 | 8,092 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 8 | 7 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 46 | 57 |
| 土地 | 1,447 | 1,447 |
| 建設仮勘定 | 19 | — |
| 有形固定資産合計 | 1,522 | 1,512 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 3 | 3 |
| ソフトウェア | 103 | 124 |
| 無形固定資産合計 | 106 | 127 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,979 | 2,971 |
| 関係会社株式 | 53,994 | 53,995 |
| 長期貸付金 | 2,852 | 1,384 |
| 長期前払費用 | 0 | 4 |
| 敷金 | 61 | 63 |
| 保険積立金 | 499 | 499 |
| 前払年金費用 | 20 | 16 |
| 貸倒引当金 | △244 | △248 |
| 投資その他の資産合計 | 60,164 | 58,688 |
| 固定資産合計 | 61,792 | 60,327 |
| 資産合計 | 67,680 | 68,420 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当中間会計期間 (平成29年 9月30日) |
|--------------|------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 29 | 11 |
| 未払法人税等 | 25 | 21 |
| 未払消費税等 | 0 | 10 |
| 未払費用 | 53 | 58 |
| 預り金 | 10,361 | 10,986 |
| 賞与引当金 | 10 | 29 |
| 役員賞与引当金 | 6 | 4 |
| 流動負債合計 | 10,487 | 11,122 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 100 | 100 |
| 長期末払金 | 104 | 105 |
| 繰延税金負債 | 8 | 5 |
| 固定負債合計 | 213 | 210 |
| 負債合計 | 10,700 | 11,332 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000 | 3,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,151 | 2,151 |
| その他資本剰余金 | 52,759 | 52,759 |
| 資本剰余金合計 | 54,910 | 54,910 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,495 | 1,610 |
| 利益剰余金合計 | 1,495 | 1,610 |
| 自己株式 | △2,505 | △2,507 |
| 株主資本合計 | 56,900 | 57,014 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 79 | 73 |
| 評価・換算差額等合計 | 79 | 73 |
| 純資産合計 | 56,979 | 57,087 |
| 負債純資産合計 | 67,680 | 68,420 |

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 952 | 1,004 |
| 売上総利益 | 952 | 1,004 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 報酬及び給料手当 | 150 | 183 |
| 福利厚生費 | 40 | 45 |
| 賞与引当金繰入額 | 21 | 29 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 4 | 4 |
| 退職給付費用 | 12 | 11 |
| 不動産賃借料 | 55 | 53 |
| 支払手数料 | 18 | 17 |
| 租税公課 | 20 | 26 |
| 減価償却費 | ※1 45 | ※1 30 |
| その他 | 123 | 140 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 494 | 542 |
| 営業利益 | 458 | 461 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 7 |
| 有価証券利息 | 27 | 39 |
| 受取配当金 | 43 | 48 |
| 受取地代家賃 | 75 | 76 |
| その他 | 12 | 7 |
| 営業外収益合計 | 181 | 179 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | 30 |
| 貸倒引当金繰入額 | 24 | 4 |
| 雑損失 | 5 | 0 |
| 営業外費用合計 | 62 | 35 |
| 経常利益 | 577 | 605 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税引前中間純利益 | 577 | 605 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12 | 15 |
| 法人税等調整額 | △2 | △6 |
| 法人税等合計 | 9 | 8 |
| 中間純利益 | 568 | 597 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 3,000 | 2,151 | 52,759 | 54,910 | 1,463 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △551 |
| 中間純利益 | | | | | 568 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 16 |
| 当中間期末残高 | 3,000 | 2,151 | 52,759 | 54,910 | 1,479 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------|--------|------------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △2,498 | 56,875 | 51 | 51 | 56,926 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △551 | | | △551 |
| 中間純利益 | | 568 | | | 568 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 | | | △5 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | 9 | 9 | 9 |
| 当中間期変動額合計 | △5 | 11 | 9 | 9 | 20 |
| 当中間期末残高 | △2,503 | 56,886 | 60 | 60 | 56,947 |

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 3,000 | 2,151 | 52,759 | 54,910 | 1,495 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △482 |
| 中間純利益 | | | | | 597 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 115 |
| 当中間期末残高 | 3,000 | 2,151 | 52,759 | 54,910 | 1,610 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------|--------|------------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △2,505 | 56,900 | 79 | 79 | 56,979 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △482 | | | △482 |
| 中間純利益 | | 597 | | | 597 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | △1 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | △5 | △5 | △5 |
| 当中間期変動額合計 | △1 | 113 | △5 | △5 | 107 |
| 当中間期末残高 | △2,507 | 57,014 | 73 | 73 | 57,087 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------|-----------------------|----------|-------------------------|
| うすき製薬(株) | 3百万円 | うすき製薬(株) | 1百万円 |
| (株)創健 | — 〃 | (株)創健 | 37 〃 |
| 計 | 3百万円 | 計 | 38百万円 |

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 5百万円 | 8百万円 |
| 無形固定資産 | 39 〃 | 21 〃 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式53,535百万円、関連会社株式458百万円、計53,994百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式53,537百万円、関連会社株式458百万円、計53,995百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日 九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

